

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 26 条第 1 項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

令和 3 年 7 月 29 日

丹波市長 林 時彦

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	作成年月日	直近の更新年月日
丹波市	春日町多利	令和 3 年 7 月	令和 3 年 7 月

1. 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	96.5 ha
②アンケート調査に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	65.3 ha
③地区内における 75 歳以上の農業者の耕作面積の合計	24.8 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	10.0 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.4 ha
④地区内において今後中心経営体引き受ける意向のある耕作面積の合計	4.0 ha
(備考) 一部農地中間管理事業を活用している。	アンケート回答割合 (②/①)
	67.7 %

2. 対象地区の課題

(株) 多利夢農産が地域の農地管理を行なっているが、構成員の高齢化で後継者育成が急務である。農業者の高齢化と後継者不足で、今後の農地管理が懸念される。

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

当地区の農地利用は、(株) 多利夢農産と認定農業者、新規就農者、中核農業者が農地管理している。さらに、入り作を希望する新規就農者の受入れを呼びかける。中心経営体に効率よく集積・集約するため地区全体の農地管理データベースを作成する。

注：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標となる所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	中心経営体	29 経営体
----	-------	--------

4. 3 の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

農地の維持管理と安定的な農業生産のため、農地を預けた地権者や地域が一体となり農地管理に携わる仕組みを考える。
自治会、多面的事業活動と連携を密にし、地域全体の農村環境保全に取り組む。
農地管理データベースを管理する組織作りを行なう。